

DISCLOSURE

平成30年度上半期 経営情報



～こころ おどる～

大阪貯蓄信用組合

<http://osakachochiku.com>

経営情報(半期情報の開示について)

平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	0	-	0	0	100.0
	平成30年9月末	3	3	0	3	100.0
危険債権	平成30年3月末	-	-	-	-	-
	平成30年9月末	-	-	-	-	-
要管理債権	平成30年3月末	39	39	-	39	100.0
	平成30年9月末	38	38	-	38	100.0
不良債権計	平成30年3月末	39	39	0	39	100.0
	平成30年9月末	42	41	0	42	100.0
正常債権	平成30年3月末	14,177				
	平成30年9月末	14,659				
合 計	平成30年3月末	14,217				
	平成30年9月末	14,701				

(注)平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成30年9月末の算出方法〉

- 1.債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年9月末
業務純益	37
経常利益	37
当期純利益	26

◆自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自己資本比率	10.03	10.20

◆預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預金残高	18,581	18,140
貸出金残高	14,667	14,182

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	46	0.3	46	0.3
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	23	0.2	28	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	0.0	0	0.0
運輸業、郵便業	12,220	83.3	11,523	81.2
卸売業、小売業	77	0.5	83	0.6
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	271	1.9	295	2.1
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	0.0	4	0.0
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	39	0.3	39	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	1	0.0
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	15	0.1	4	0.0
その他のサービス	98	0.7	131	0.9
その他の産業	7	0.0	8	0.1
小計	12,805	87.3	12,167	85.8
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,862	12.7	2,014	14.2
合計	14,667	100.0	14,182	100.0

◆有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◆貸借対照表

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
現金	471,971	607,221
預け	4,427,273	4,284,155
買入手形	-	-
コル口	-	-
買現先勘	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	-	-
商品有価証券	-	-
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有価証券	10,430	10,430
国債	-	-
地方債	-	-
短期社債	-	-
株式	10,430	10,430
その他の証券	-	-
貸出	14,667,966	14,182,490
割引手形	7,957	6,199
手形貸付	-	3,000
証書貸付	14,617,420	14,133,465
当座貸越	42,588	39,825
外国為替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
その他の資産	183,493	189,939
未決済為替貸	2,292	2,372
全信組連出資金	93,900	93,900
前払費用	-	-
未収収益	6,766	9,421
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等差入担保	-	-
リース投資資産	-	-
その他の資産	80,534	84,244
有形固定資産	522,321	537,002
建物	358,988	368,315
土地	133,459	133,459
リース資産	-	-
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	29,874	35,227
無形固定資産	1,708	1,794
ソフトウェア	244	331
のれん	-	-
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	1,463	1,463
前払年金費用	-	-
繰延税金資産	2,750	7,064
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	28,606	28,628
貸倒引当金	△ 49,062	△ 47,474
(うち個別貸倒引当金)	(△ 560)	(△ 560)
資産の部合計	20,267,460	19,801,251

(単位:千円)

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預 金 積 金	18,581,648	18,140,456
当座預金	60,057	56,887
普通預金	3,172,067	2,894,493
貯蓄預金	-	-
通知預金	-	-
定期預金	15,095,618	14,935,471
定期積金	241,185	246,098
その他の預金	12,719	7,505
譲渡性預金	-	-
借 入 金	-	-
借当座借越	-	-
再割引手形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ	-	-
売 現 先 勘 定 金	-	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未払外国為替	-	-
そ の 他 の 負 債	87,842	85,235
未決済為替借	4,753	3,115
未払費用	69,423	69,792
給付補填備金	275	260
未払法人税等	5,237	740
前受収益	5,678	5,473
払戻未済金	-	1,050
職員預り金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債	-	-
借入有価証券	-	-
売付商品債	-	-
売付債	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等受入担保	-	-
リース債	-	-
資産除去債務	-	-
その他の負債	2,473	4,803
賞 与 引 当 金	-	-
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,385	78,171
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融商品取引責任準備	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
債 務 保 証	28,606	28,628
負 債 の 部 合 計	18,777,482	18,332,492
(純資産の部)		
出 資 金	612,423	611,863
普通出資	612,423	611,863
優先出資	-	-
その他の出資	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資本準備金	-	-
その他の資本剰余	-	-
利 益 剰 余 金	877,554	856,896
利益準備金	237,000	237,000
その他利益剰余	640,554	619,896
特別積立金	481,000	481,000
当期末処分剰余	159,554	138,896
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	1,489,977	1,468,759
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,489,977	1,468,759
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,267,460	19,801,251

◆損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
経常収益	230,128	440,885
資金運用収益	219,295	415,928
貸出金利息	212,935	406,554
預け金利息	2,229	5,196
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	300	300
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	3,831	3,877
役務取引等収益	10,790	21,419
受入為替手数料	9,966	19,803
その他の役務収益	823	1,615
その他業務収益	-	0
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	42	3,536
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	42	84
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	-	3,452
経常費用	192,182	410,605
資金調達費用	27,479	55,678
預金利息	27,342	55,417
給付補填備金繰入額	137	260
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	11,635	26,182
支払為替手数料	2,581	5,224
その他の役務費用	9,054	20,957
その他業務費用	0	-
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	0	-
経費	151,475	327,725
人件費	91,245	193,300
物件費	55,442	129,418
税金	4,786	5,006
その他経常費用	1,591	1,019
貸倒引当金繰入額	1,587	998
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	3	21
経常利益	37,945	30,280

(単位:千円)

科 目	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
特 別 利 益	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	-
負 の の れ ん 発 生 益	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	770	174
固 定 資 産 処 分 損	0	174
減 損 損 失	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
そ の 他 の 特 別 損 失	770	-
税 引 前 当 期 純 利 益	37,175	30,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,081	740
法 人 税 等 調 整 額	4,313	8,939
法 人 税 等 合 計	10,394	9,679
当 期 純 利 益	26,780	20,426
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	132,774	118,469
当 期 末 処 分 剩 余 金	159,554	138,896

◆「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、ガイドラインの趣旨や内容をお客様への十分な説明により、理解を頂くことで経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

平成30年度上半期において、取り組み事例はございません。

◆地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

- 西三国・東三国福祉協議会盆踊り大会協賛
- 本店営業部店舗周辺の清掃
- 第11回生野ふれあい夏祭り協賛
- 第28回生野銀座商店街夏祭り参加
- 生野支店店舗周辺の清掃
- 諏訪神社夏祭り協賛
- 諏訪盆踊り大会協賛
- 永田夏祭り協賛